



いつでも学べる。リアルに活かせる。

地方創生カレッジ



内閣府

# アフターコロナ時代の地方創生を考える - 持続可能な地域経営と協働型ガバナンス

## オンラインセミナー開催のご案内

3月24日(水) 13時00分～15時40分  
「Zoom」配信にてオンライン開催

参加無料

講師	テーマ「アフターコロナ時代の地方創生 ～感染症による意識・行動変容を踏まえた、ひと・しごとの流れの創出」 内閣官房まち・ひと・しごと創生本部事務局参事官 澤飯 敦 氏
	テーマ「アフターコロナ時代の地方創生 ～小諸からはじめる地方の時代」 長野県小諸市長 小泉 俊博 氏
	テーマ「アフターコロナ時代の地方創生 ～取手市議会における『デモテック』の取組み」 茨城県取手市議会議長 齋藤 久代 氏 茨城県取手市議会事務局次長 岩崎 弘宜 氏
	コーディネーター 関西学院大学大学院経営戦略研究科教授 石原 俊彦 氏
対象	・地方自治体の首長・幹部・地方創生担当等の職員の皆様 ・地方議会の議長・議員・議会事務局職員の皆様 ・「地方創生カレッジ」会員の皆様 ・「地方創生」にご関心をお持ちの皆様 他
方式	インターネット配信によるオンラインセミナー形式で開催します。 参加方法は、開催1週間前を目途に別途ご案内致します。
備考	本オンラインセミナーは無料でご参加いただけます。



公益財団法人 日本生産性本部

## 開催趣旨

## アフターコロナ時代の地方創生を考えます。

今般の新型コロナウイルス感染症の感染拡大は、世界中の国と地域に極めて大きな影響を与えました。わが国においては、経済や生活に対する甚大な影響に加えて、「新しい生活様式」が求められる中で、デジタル化の遅れ等の課題も顕在化しています。

一連の地方分権改革を経て、地方自治体には自ら責任をもって行政運営に取り組むことが求められてきました。平成26（2014）年からは、東京圏への過度な人口集中の是正や、各地域が特徴を活かして自律的で持続的な社会を創生するため、いわゆる「地方創生」が進められてきましたが、いま、さらに「アフターコロナ」を見据えた地方創生のあり方が問われています。

日本生産性本部ではこれまで、公共組織の経営の質を高めるための各種支援に取り組んできました。国が平成27（2015）年12月に公表した「地方創生人材プラン」に基づいて、地方創生の本格的な事業展開に必要な人材を育成・確保するために取り組む「地方創生カレッジ」事業は、そうした活動の一例でもあります。

行財政運営が厳しさを増す一方で、地方自治体に取り組むべき課題は日々多様化・高度化しており、持続可能で活力ある地域社会を実現するために、行政のみならず、市民や事業者をはじめとした地域の様々なアクターが活躍し、協働する地域経営が求められています。そして、このような「ガバナンス」の実現には、地域経営全体を支える総合計画の活用や、時代の変化に対応した議会活動の充実に加えて、国による適切な支援も期待されます。

『アフターコロナ時代の地方創生を考える —持続可能な地域経営と協働型ガバナンス』を共通のテーマとして開催する本オンラインセミナーでは、国、地方自治体ならびに地方議会における取組みを当事者の立場からお話いただくとともに、それぞれの視点から、今後の地方創生のあり方を整理・検討していく場としてまいります。様々な組織や個人が活躍できる協働の条件づくりについて、みなさまと共に考えてまいりたいと思います。

時節柄、お忙しいことは存じますが、皆様のご参加を心よりお待ちしております。

## 講師

## 国・行政・議会、それぞれの立場からお話を伺います。



内閣官房  
まち・ひと・しごと創生本部事務局  
参事官

澤飯 敦 氏



長野県  
小諸市長

小泉 俊博 氏



茨城県  
取手市議会議長

齋藤 久代 氏



茨城県  
取手市議会事務局次長

岩崎 弘宜 氏



関西学院大学  
大学院経営戦略研究科  
教授

石原 俊彦 氏

## 「地方創生人材プラン」に基づく「地方創生カレッジ」事業



地方創生カレッジでは、地方創生の本格的な事業展開に必要な人材を育成・確保するため、実践的な知識をeラーニング講座で提供するほか、地方創生の有識者を交えた交流掲示板や、各地で地方創生に取り組む実践事例やお役立ち情報の特集等を通じて、知恵の共有を図っています。

地方創生カレッジは“地方を変えるための”知識が身につく、地方創生プラットフォームです。



13:00 開 会

13:10 オリエンテーション

**セッション1(国の取り組み)**

アフターコロナ時代の地方創生

13:10 ～ 感染症による意識・行動変容を踏まえた、ひと・しごとの流れの創出

内閣官房まち・ひと・しごと創生本部事務局参事官 澤飯 敦 氏

13:40

「コロナ禍」の中で、私たちの意識や社会生活における行動には大きな変化が求められました。今回の感染症を契機とした地方移住への関心の高まりを地方への大きなひと・しごとの流れにつなげていくためには、地域の魅力を高め、人を惹きつける地域づくりや魅力を発信していくことが重要です。

本セッションでは、アフターコロナ時代の地方創生の実現に向けた国の取組みや、今後の展望についてお話を頂きます。

**セッション2(地方自治体の取り組み)**

アフターコロナ時代の地方創生

～ 小諸からはじめる地方の時代

13:40

長野県小諸市長 小泉 俊博 氏

14:10

小諸市では、自治基本条例で総合計画の策定が義務付けられるとともに、市長のマニフェストを総合計画に反映させることとなっています。市長マニフェストの「小諸版ウェルネス・シティ」、健康分野に限定しない「あらゆる分野におけるウェルネス」を目指し、各分野において、その理念を盛り込んだ第11次基本計画が令和2（2020）年12月に策定されました。分野横断的な取組みを総合計画に体系的に位置付け、行政経営から「地域経営」への更なる進化を図ることで、自治の発展をめざしています。

本セッションでは、市長マニフェストを盛り込んだ総合計画の策定と、地方自治体が取り組むべき地方創生のあり方について、今後の展望をお話頂きます。

**セッション3(地方議会の取り組み)**

アフターコロナ時代の地方創生

～ 取手市議会における『デモテック』の取組み

14:10

茨城県取手市議会議長 齋藤 久代 氏

茨城県取手市議会事務局次長 岩崎 弘宜 氏

14:40

取手市議会では、新型コロナウイルス感染拡大の中、本会議や委員会等へのICTの公式導入に向けていち早く新たな議会運営を模索してきました。また、総務省や国会にオンライン活用の規制緩和に関する意見書を提出するなど、その積極的な議会機能の発揮に大きな注目が集まっています。

本セッションでは、官・民・学が協力・連携して知見を活用するとともに、議員と議会事務局が一体的に取り組んでいる『デモテック』の事例を参考に、地方議会が取り組むべき地方創生のあり方について、今後の展望をお話頂きます。

休 憩

**パネルディスカッション**

アフターコロナ時代の地方創生

～ 持続可能な地域経営と協働型ガバナンス

14:50

パネリスト 小泉 俊博 氏（長野県小諸市長）

齋藤 久代 氏（茨城県取手市議会議長）

岩崎 弘宜 氏（茨城県取手市議会事務局次長）

15:20

コーディネーター 石原 俊彦 氏（関西学院大学大学院経営戦略研究科教授）

「持続可能な地域経営と協働型ガバナンス」をテーマに、ご出講頂いた皆様に、パネルディスカッション形式でご議論頂きます。多様な人材や組織、主体の活躍を推進するとともに、価値観や生活様式の変化という新しい時代の流れを力にするために「アフターコロナ時代の地方創生」に向けて取り組むべき課題を考えます。

15:20 地方創生等の支援のための取組みについて

公益財団法人日本生産性本部

15:40

「地方創生カレッジ」事業等、地方創生の支援のために日本生産性本部が展開する各種事業をご紹介します。

15:40 閉 会

# 「アフターコロナ時代の地方創生を考える」オンラインセミナー お申込み要領

- ウェブサイト内の申込専用フォームよりお申込みいただくか、下記「参加申込書」をご記入の上、ファクシミリにてご送信ください。また、参加用のURL等は、開催の1週間前を目途にご案内申し上げます。
- お申込みにあたり、所定の「個人情報の取り扱いについて」ならびに「オンラインセミナー参加規約」にご同意頂くことが必要です。事前に必ずご確認の上お申し込みを頂きますようお願い申し上げます。

**WEB申込み** 下記ウェブサイト内の専用フォームよりお申込み下さい。

<https://www.jpc-net.jp/seminar/detail/005042.html>

(公益財団法人日本生産性本部ウェブサイト内のセミナー申込ページに飛びます。)



上記のQRコードからもアクセスいただけます。

**FAX申込み** 下記の必要事項をご記入の上、FAXにてご送信下さい。

**FAX: 03-3511-4039** (日本生産性本部 自治体マネジメントセンター宛) 令和3年 月 日

貴団体名	ふりがな.....	ご連絡先 メールアドレス	
所在地	〒		
電話番号		FAX番号	
ご関心の テーマ (セッション)	特にご関心の高いテーマ(セッション)をお知らせください。 地方創生を担う 人材育成 (セッション1)                      自治体経営への 総合計画の活用 (セッション2)                      社会変化に対応した 地方議会の運営 (セッション3) ※いずれかに○		
ご連絡先 担当者	ふりがな..... 氏名	ご所属・お役職	「地方創生カレッジ」ご利用 会員 未登録 ※いずれかに○
参加者①	ふりがな..... 氏名	ご所属・お役職	「地方創生カレッジ」ご利用 会員 未登録 ※いずれかに○
参加者②	ふりがな..... 氏名	ご所属・お役職	「地方創生カレッジ」ご利用 会員 未登録 ※いずれかに○
参加者③	ふりがな..... 氏名	ご所属・お役職	「地方創生カレッジ」ご利用 会員 未登録 ※いずれかに○

**お問合せ先** ご不明な点等がございます場合は、下記までお問い合わせください。

公益財団法人日本生産性本部 自治体マネジメントセンター  
「アフターコロナ時代の地方創生を考える」オンラインセミナー事務局 (担当: 齋藤・田中・山崎)  
〒102-8643 東京都千代田区平河町2-13-12 TEL: 03-3511-4013 FAX: 03-3511-4039 MAIL: public@jpc-net.jp

## ■個人情報の取り扱いについて

「公益財団法人日本生産性本部」では、皆様の個人情報を以下のように取り扱います。下記の内容をご確認の上、ご同意くださいますようお願い申し上げます。なお、同意いただいた後でも個別に不同意の表明をすることが可能です。

- 利用目的
  - 本セミナーに関する資料作成、連絡、事前資料等の配布、開催当日での使用
  - 当本部が主催・実施する各事業におけるイベント・セミナーの開催情報のご案内
 以上の目的以外で個人情報を利用する場合、ご本人に個別理由を説明し同意を得た上で行うものといたします。
- 法令に基づく場合などを除き、個人情報を第三者に提供することはありません。ただし、当日講師等の関係者に限り名簿等を配布させていただきます。
- 本セミナーの運営にあたり、業務の一部を外部に委託しております。委託先に対しては、参加者へのサービスに必要な個人情報を委託します。
- 当該個人情報に関しては、共同利用は致しません。
- 本セミナーでは一部撮影を行います。得られた情報や撮影した画像は、当本部の広報宣伝活動に使用することがあります。
- 個人情報について、ご本人による開示請求・訂正・削除・利用停止等を求めることが可能です。その際は、以下までご連絡ください。  
公益財団法人日本生産性本部(顧客価値創造センター、担当: 齋藤・田中・山崎) 03-3511-4013 個人情報保護管理者 公益財団法人日本生産性本部 総務部長

## ■オンラインセミナー参加規約

下記参加誓約事項を了承の上、お申込みください。

- セミナー内で使用する資料・電子ファイルの無断転用はしません。
- セミナー内容を録画、録音はしません。
- セミナーには、許可された者のみが参加します。
- 参加者に通知される情報の適切な管理に努め、他者との共有はしません。
- 受講場所は、セミナーに集中でき他者に情報がもれない環境を確保します(大勢が業務をしている執務室やカフェなどでは受講しません)。
- 派遣元組織(自治体、地方議会、企業、団体等)や参加者の費用と責任において受講に必要なPC・デバイスなどの設備一式や十分な帯域とセキュリティが確保されたネットワーク環境を確保し、使用します(フリーのWiFiなど暗号化されていないネットワークは使用しません)。
- 上記1.ないし6.の誓約事項(上記環境の確保・使用を含む)が守られなかった場合、以降の研修・セミナー参加許可は取り消され、補償はありません。
- 主催者側の障害や瑕疵以外の理由で研修・セミナーの一部または全部を受講できなかった場合、補償はありません。
- セミナーに利用する第三者のオンライン会議の使用により派遣元企業や参加者が損害(個人情報や企業秘密の漏洩等を含む)がこれらに限らない)を被った場合であっても、主催者側は当該損害について一切の責任を負いません。ただし、主催者側に故意又は重大な過失がある場合を除きます。
- 何らかの原因でセミナーが中止となった場合、代替セミナーの提供はありません。
- 記誓約事項等のすべてを遵守・了承した上で、オンラインセミナーに参加します。